

令和 7 年 2 月版『見附市中長期財政見通し』について

1 背景

見附市では、令和 4 年 2 月に初めて中長期間の財政状況をシミュレーションした『見附市中長期財政計画』を策定し、その後、令和 3 年度及び令和 4 年度決算を反映する内容での更新を行って参りました。

初めての策定が新型コロナウイルス感染症の影響下というこれまで経験したことのないような社会情勢や経済状況の中であったため、特殊な過去データを含むものが残っていたことなどもあり、更新を行う度に推計値と予算執行を行っている上での感覚との乖離が生じています。

また、計画の内容は、その時点ごとでの将来を推計するというものでしたが、「計画」という標題によって市民の方から計画期間最終年度の数値が市の「目標」数値であると、誤解をされるケースも少なくありません。

こうしたことから、新型コロナウイルス対応などの特殊事案の取扱いを含む、推計にかかる前提条件を大きく見直すとともに、令和 6 年度から令和 15 年度の 10 年間を推計期間とし、標題も「見附市中長期財政計画」から、より内容と一致する「見附市中長期財政見通し」に改めることとしました。

2 令和 6 年 4 月版中長期財政計画からの主な変更点

(1) 推計期間

令和 3 年度から令和 12 年度まで 10 年間

⇒令和 6 年度から令和 15 年度まで 10 年間

(2) 前提条件等

① 歳入

- ・ 個人住民税（経済成長率）：国県の実質 GDP 成長率の実績比率を国の GDP 成長率予測に乗じた係数から推計
⇒国の実質 GDP 成長率（予測、過去投影パターン）から推計
- ・ 法人市民税法人税割：国県の実質 GDP 成長率の実績比率を国の GDP 成長率予測に乗じた係数から推計
⇒原則、過去 3 年平均から推計 ※一部過去 2 年平均
- ・ 寄附金：一般寄付（ふるさと納税）を 480,000 千円（令和 6 年度実績見込）で推計
- ・ 全体：新型コロナ対応等の臨時的な部分を分離して推計

② 歳出

- ・ 人件費（退職手当を除く）：上昇率を見込まず横ばい
⇒2.0%/年の上昇で推計
※「内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局の基礎資料（令和 6 年 2 月 27 日）」の賃上げ率
- ・ 物件費：新型コロナ対応等の臨時的な部分を含み 0.1%/年の上昇で推計
⇒新型コロナ対応等の臨時的な部分等を分離し、過去 10 年間の平均伸び率で推計
- ・ 扶助費：新型コロナ対応等を含み過去 3 年間の平均伸び率で推計
⇒新型コロナ対応等の臨時的な部分等を分離し、過去 3 年間の平均伸び率で推計
- ・ 補助費等：見附市下水道事業経営戦略（平成 30 年 3 月策定）を反映
⇒見附市下水道事業経営戦略（令和 6 年 6 月改定）を反映（一般会計からの繰出金）
- ・ 補助費等：新型コロナ対応等の臨時的な部分を含み推計
⇒新型コロナ対応等の臨時的な部分等を分離して推計